

先端設備等導入計画の主な要件について

主な要件	内 容
計画期間	計画認定から3年、4年又は5年の期間で目標を達成する計画であること
労働生産性	計画期間において、 基準年度（直近の事業年度末）比で労働生産性は年平均3%以上向上すること ☆労働生産性の算定式 （営業利益+人件費+減価償却費）／労働投入量（労働者数又は労働者数×1人当たり年間就業時間）
先端設備等の種類	労働生産性向上に必要な生産、販売活動等の用に直接供される設備であること 【減価償却資産の種類】 機械装置、測定工具及び検査工具、器具備品、建物付属設備、ソフトウェア、事業用家屋、構築物
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・導入促進指針及び導入促進基本計画に適合するものであること ・先端設備等の導入が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること ・認定経営革新等支援機関において事前確認を行った計画であること